

2016年10月6日

報道各位

ニューホライズン キャピタル株式会社

株式会社さが美の普通株式及び貸付債権の譲受けについて

ニューホライズン キャピタル株式会社（本社 東京都港区、取締役会長兼社長 安東 泰志、以下「NHC」）及び当社が管理運営するニューホライズン 2号投資事業有限責任組合（以下「NH-2」）は、本日、平成28年9月23日付でユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（以下「ユニー・ファミリーマート HD」）に提出した申入書、並びに、平成28年9月30日付で同社に提出した改訂申入書に基づき、同社に対し迅速に諸手続を進めるよう改めて依頼しましたので、お知らせします。

1 話し合いの状況について

当社からの度重なる依頼にも関わらず、ユニー・ファミリーマート HD からは現在に至るまで、当方からの申入れ条件等についての質疑はなされたものの、その応諾の可否等について何らの返答もない状況であり、また、被買収会社である株式会社さが美（以下「さが美」）は、「現状お伺いしている貴社（注：NHC のこと）とユニーファミマ HD 様との協議状況では、当社としては貴社との面談を考えておりません。」との理由で、当社からの面談要請を拒否しており、対象株式及び貸付債権の友好的な譲渡に向けての話し合いが進んでおりません。

具体的には、ユニー・ファミリーマート HD と被買収会社であるさが美の同意に基づく取引実行のために必要となる「公開買付けの実施及び株券の応募に関する契約書」、「債権譲渡契約書」等と、それらを前提とした「公開買付関係書類の作成」、及び、さが美との間で締結予定の「資本業務提携契約書」等の締結に向けての話し合いに未だ応じていただいております。従って、本日、話し合いを促進する一助とするため、当社からユニー・ファミリーマート HD に対し、当社側からこれら契約書等に関するドラフトを送付し、ご検討を依頼しました。

当社は、ユニー・ファミリーマート HD 及びさが美の協力に基づきこれら契約書が締結されることを前提に、資金調達をはじめとする諸準備を順調に進めており、ユニー・ファミリーマート HD 及びさが美との間の各契約書の締結等を前提とする諸条件が調次第、当局に申請する準備も調っております。従いまして、度重なる要請にも関わらず話し合いにに応じていただけないことにより、当社の公開買付けの開始予定日が遅れること、ないし、不可能になった場合、その責任は、主にユニー・ファミリーマート HD の側に帰するものと考

えます。

2 今後のプロセスについて

本件提案は、ユニー・ファミリーマート HD、及び、さが美の株主等ステークホルダーの利益に資するものであると確信しており、引き続き友好的な話し合いによって実現し、その後もさが美の現取締役の方々や社員の方々と協力してさが美の企業価値向上に努めていきたいと希望しています。

従って、株主に対する善管注意義務を負っているユニー・ファミリーマート HD の取締役会にて当社案を真摯に検討の上、早急に必要な手続きを進めていただくように重ねてお願いしています。条件において優れていた面があると思われる昨年 12 月に提案した当社案を採択しなかったばかりでなく、今般も再び当社案より条件で 60%以上も劣後する AG2 号投資事業有限責任組合（以下「AG」）の提案を採択することは、取締役の善管注意義務を懈怠するものと指摘せざるを得ません。

また、さが美取締役は、同社株主利益・企業価値の最大化を図るべき義務を負っており、AG 提案よりもさが美の株主利益・企業価値向上に適うことが認められる当社改訂提案を検討することなく漫然とユニー・ファミリーマート HD による AG への売却に賛同を示し続けることは、そのような善管注意義務を懈怠するものと指摘せざるを得ません。

また、両社の社外取締役各位には、昨年 6 月 1 日に株式会社東京証券取引所から開示されたコーポレートガバナンス・コードを遵守した対応が求められると考えています。

当社の提案が友好裡に話し合いの俎上に乗り、ユニー・ファミリーマート HD 及びさが美の株主価値及び企業価値の向上に資することを強く希望しております。

以上

ニューホライズン キャピタル株式会社

産業再編、事業再生のプロを多数擁する独立系企業再生（PE）ファンド。2002年2月に創業した前身のフェニックス・キャピタル時代から2006年10月の会社分割を経て通算14年超の実績（独立系ファンドとしては最大規模の累積運用資産総額2,500億円超）を背景に、NHCとして2本目、創業から8本目のファンドを運営しています。2002年以来、すべてのファンドの創設時にキーマン（主運用責任者）をつとめてきた安東泰志をはじめとするNHCのチームメンバーは、三菱自動車、ティアック、東急建設、不動建設、世紀東急工業、市田、ツムラ、日立ハウステック、丸茂工業、まぐまぐ、iaeホールディングス、たち吉、武田産業、Shade3D社など、開示可能なエクイティー投資先だけで35社、全体では90社以上という日本随一の企業再生・再編成長投資実績を有しています。

本件に関する問い合わせ先：

NHC 広報担当（IFC）竹江、連絡先 03-5532-8921